

近畿大学短期大学部

評価短期大学の概要

設置者 学校法人近畿大学
理事長 世耕 弘昭
学 長 畑 博行
A L O 櫻井 齊
開設年月日 昭和 25 年 4 月 1 日
所在地 大阪府東大阪市小若江 3 - 4 - 1

設置学科および入学定員

学科	専攻	入学定員
商経		80
	合 計	80

専攻科および入学定員

なし

通信教育

商経（学科） 2000

機関別評価結果

1. 機関別評価結果

近畿大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成 18 年 3 月 23 日付で適格と認める。

2. 機関別評価結果の事由

近畿大学短期大学部の設置母体である学校法人近畿大学は、法科大学院、大学院、大学等を擁する学校法人である。当該短期大学部は、昭和 25 年に 2 部・商経科の短期大学として創立され、今日に至っている。

平成 17 年 1 月 20 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

建学の精神である「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成すること」や教育理念である「広い教養、良識と常識にチャレンジする精神を持ちそして実践的な学問、実学を旨とする」は確立され、大学要覧や大学案内の刊行物に明文化されている。

教育内容・教育課程については、商学、経営学、経済学を中心にカリキュラムが構成されており、教養教育、外国語科目数も多く、全人教育、実務教育の実現のための 3 コース制は妥当である。また、幅広い分野にまたがる開講科目は、多様な学生への対応として、また免許、資格取得への配慮として評価できる。一方的な授業にならないように、各教員が授業改善へ取り組んでいる姿勢がうかがわれ、年齢構成も概ね整っており、教員は業務に意欲的に取り組んでいる。学生の満足度が上昇していることは、各セメスターでの「授業評価アンケート調査」の結果からも証明される。編入ガイダンスや実践対策講座等での支援や資格取得希望者に対する指導も充実している。

学生支援として学習支援のための各種印刷物、ウェブサイト上での履修科目登録、「簡易指導マニュアル」の作成等、教員、事務組織が協力して実行している。学力不足学生に対しては基礎学習講座、学生生活全般についてはオフィス・アワー制、カウンセリング、意見交換会を設け、学生の声に応えているのは評価できる。進路支援は、進路指導委員会及び就職部が企業研究会や業界研究会を開催しており、資格取得の取り組み等、体制が整備

されている。社会人、障害者入学生に対する配慮もなされている。

「短期大学部研究紀要」が発行され公開されていることは評価できるが、研究活動については業績の少ない教員が見受けられる。個人研究費については公平に運用され問題は無い。また、研究室、機器備品、図書、研究日などの研究環境も良好である。

社会的活動については、専門分野により異なるが、全教員のうち 60%強が参加している。総合大学の中の一学部として、近畿大学に公開講座委員を派遣している。また、商工会議所、NPO 等と連携したベンチャーネットワーク研究会の開催は地域社会から高い評価を得ている。

学校法人近畿大学寄附行為の規定に基づき理事会及び評議員会が開催され、学園全体の管理運営を適切に行っている。理事長はリーダーシップを発揮し、短期大学部学長、学科長と意見交換をし、監事も、理事会に毎回出席して業務監査及び財務監査を行っている。教授会についても学則に基づいて、決定機関として適切に運営されている。また、短期大学の事務局は教務課が独立して設置されている以外は併設大学の事務局と共通であり、事務処理は事務規程に基づいて適切に行われている。

学校法人は、関係部署・監事と公認会計士の関与のもとに中・長期計画を策定している。経理・出納の業務は、円滑に行われており、事務体制や内部監査も整備され、資産・資金の運用も安全性を重視している。また、財務諸表は、学報で公開されている。施設設備・備品等については管理規程があり、適切に処理している。短期大学は単独決算ならば厳しい状況であるが、これは法人の運営方針に基づくものであり、法人全体としての財務状態は安定的に推移している。

自己点検・評価の実施体制としては、平成 4 年に「自己点検・評価委員会」を設置しており、委員長を含む 4 人の自己点検・評価委員が主体となって、個々の項目についての点検・評価を全教職員で分担し、全員が参画するシステムが構築されている。

3. 優れている点及び向上・充実のための課題

(1) 優れていると判断される事項

評価領域 教育の内容

- ・ 幅広い分野に及ぶ科目の開講、外国語科目の充実、編入試験対策、実践対策講座を実施している。
- ・ 毎年 1 回「教育・研究・社会活動」等に関する「自己申告書」や授業評価アンケートを踏まえた「授業改善報告書」を各教員が作成する等、具体的に授業改善に努めている。

評価領域 教育の実施体制

- ・ 併設大学と共用の施設・設備が充実しており、図書館の年間開館日数、開館時間が長く、

地域住民への開放等が行われている。また、障害者用の施設も充実している。

評価領域 学生支援

- ・ 学生と教職員で学友会を組織し、年に数回意見交換会を開く等の活動を行っている。
- ・ セメスター制、昼夜開講制、学力低下の学生への対応、通信制との単位互換や併設大学受講制を導入している。

評価領域 社会的活動

- ・ 教員がベンチャーネットワークを主催して自治体や NPO 等と連携して地域活性化の取り組みを行っている。

評価領域 管理運営

- ・ 専任職員の自己啓発である通信教育講座の受講、職階ごとの学内研修、コンピュータ関係の能力別クラス分け講座を実施している。

(2) 向上・充実のための課題

評価領域 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- ・ 建学の精神、教育目的については、案内書等の印刷物（配布物）において、より具体的な表現を望む。

評価領域 教育の内容

- ・ 各分野とも学科の目指す方向性を明確にすると同時に、講義科目が多いので一層の双方向授業を望む。
- ・ 授業概要、シラバスは学生が理解しやすいよう改善されたい。
- ・ 組織的なファカルティ・ディベロップメント(FD)活動への意識改革及び、授業改善に取り組むよう望む。

評価領域 教育の実施体制

- ・ AV 資料の充実など図書館の改善・充実が望まれる。

評価領域 研究

- ・ 一部の教員の近年の研究業績が十分ではない。国際活動の促進にも期待したい。

評価領域 社会的活動

- ・ 教員の地域の社会的活動への取り組みは、短期大学主催というより個人参加のものが多

いように思われるので、短期大学の教育力を地域に生かすような、組織的な活動を期待したい。

評価領域 管理運営

- ・ 事務部門の更なる充実を図るために、組織的なスタッフ・ディベロップメント(SD)活動の推進に期待したい。

評価領域 財務

- ・ 商経学科における定員超過を是正されたい。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

なし